



2.95ヶ月に社員の不満渦巻く！ 年間6.05は最低ラインだ！ 年末手当再申し入れ団交

本部は本日、2023年度年末手当の再申し入れ団体交渉を行いました。これは、9日に行われた年末手当回答の団体交渉で、2.95ヶ月の回答は社員の切実な要求にできていないとして、再申し入れしたものです。

本部は、「職場では、多くの社員は『2.95ヶ月の回答は少ない、減額された分を上乗せすべきだ。仕事をやる気になれない』などの意見が出ており、不満が渦巻いている。今年度の中間決算とほぼ同額の利益を上げた2016年度は、年間6.05ヶ月支給している。これを基準にすれば、夏季手当2.7ヶ月を差し引き3.35ヶ月が最低ラインだ。2005年度では、今中間決算より収入が低くても年間6.1ヶ月出ている。3.5ヶ月プラス10万円、専任社員は更にプラス5万円の要求通り、満額回答せよ」と迫りました。

しかし、会社は「当社を取り巻く環境、経営状況などを勘案、検討した結果、社員の負託に応える十分な回答であり、これを撤回する考えはない」と、不誠実な対応に終始しました。

また、本部は「リニアが経営の重荷になっている。リニア建設を中止せよ。役員報酬がコロナ禍前と同様に支給したとなれば、役員はぬるま湯に浸かり、社員は冷飯を食うことになり許せない」と主張しました。会社は「リニアは大動脈輸送を担う当社の使命である。役員報酬については、分からない」と、対立しました。

本部は、持ち帰り検討としました。